

# TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく気候変動に関する情報開示について

（2023年5月）

Create Value & Innovation  
おきなわの "新しい" をともに創る。

# 目次

<b>1. おきなわフィナンシャルグループ サステナビリティへの取り組み</b> .....	3
◎ 当社グループが目指す姿 .....	4
◎ 当社グループ重要課題（マテリアリティ） .....	5
<b>2. TCFD提言に基づく情報開示について（ガバナンス）</b> .....	6
◎ サステナビリティ推進体制図 .....	7
<b>3. TCFD提言に基づく情報開示について（戦略）</b> .....	8
◎ 気候変動に関するリスクと機会 .....	9
◎ リスクカテゴリーに応じた気候変動リスクについて .....	10
◎ シナリオ分析《 前提条件 》 .....	11
◎ シナリオ分析《 物理的リスク 》 .....	12
◎ シナリオ分析《 移行リスク 》 .....	13
◎ 炭素関連資産の与信エクスポージャーの集中度合い .....	13
◎ 機会《 当社グループにおけるサステナブルソリューション 》 .....	14
◎ 機会《 包括連携協定について 》 .....	15～16
<b>4. TCFD提言に基づく情報開示について（リスク管理）</b> .....	17
◎ 物理的・移行リスクの分析手法について .....	18
◎ 統合的リスクの管理体制 .....	19
<b>5. TCFD提言に基づく情報開示について（指標と目標）</b> .....	20
◎ 指標《 自社グループCO2排出量 》 .....	21
◎ 目標《 自社グループCO2排出量 》 .....	22
◎ 実施策の計画《 自社グループCO2排出量 》 .....	23

# 1

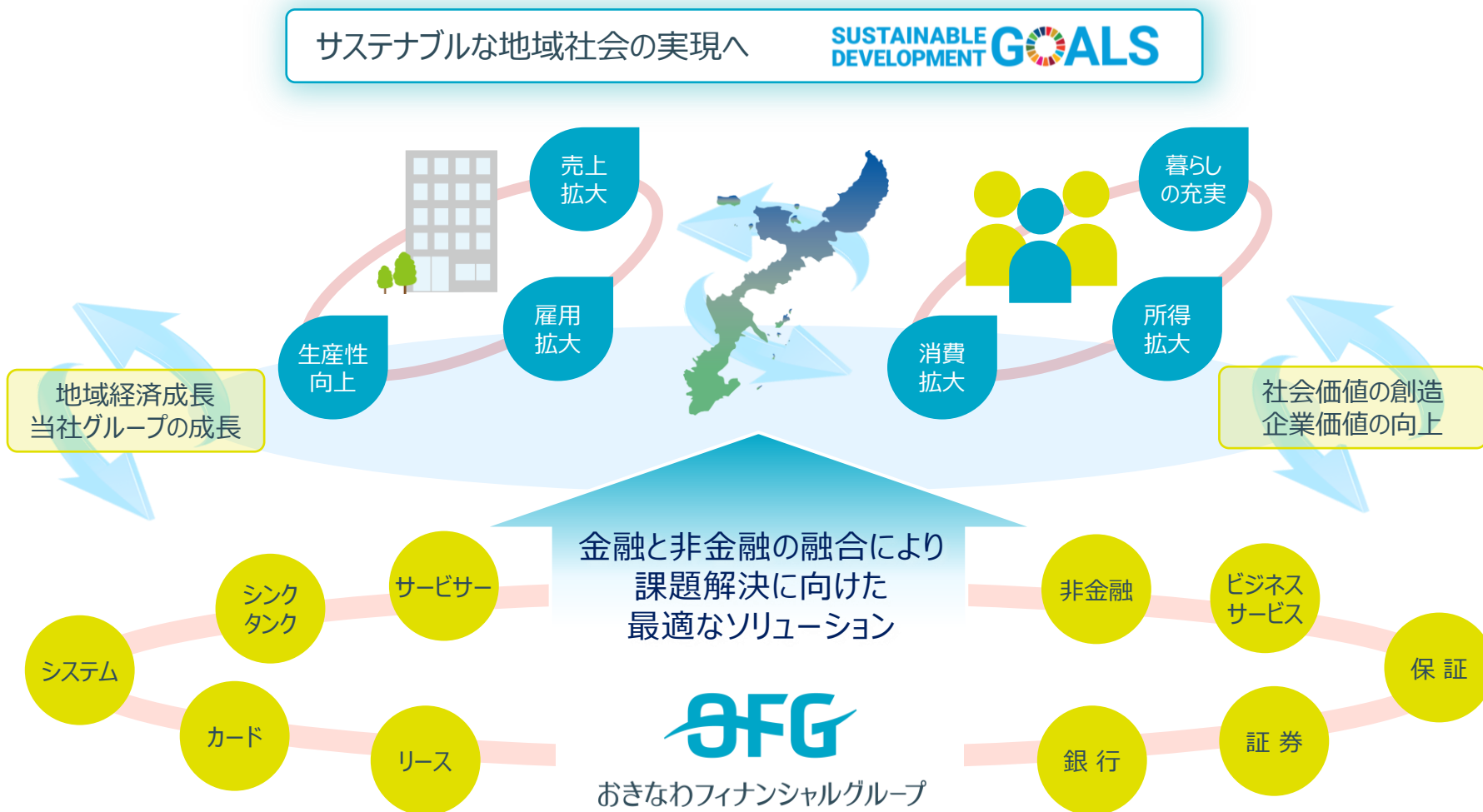
おきなわフィナンシャルグループ

サステナビリティへの取り組み

# (1) おきなわフィナンシャルグループサステナビリティへの取り組み

## ① 当社グループが目指す姿

- 当社グループでは、金融領域と非金融領域の融合によりカスタマーエクスペリエンス（CX）を実現し、地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループを目指しております。



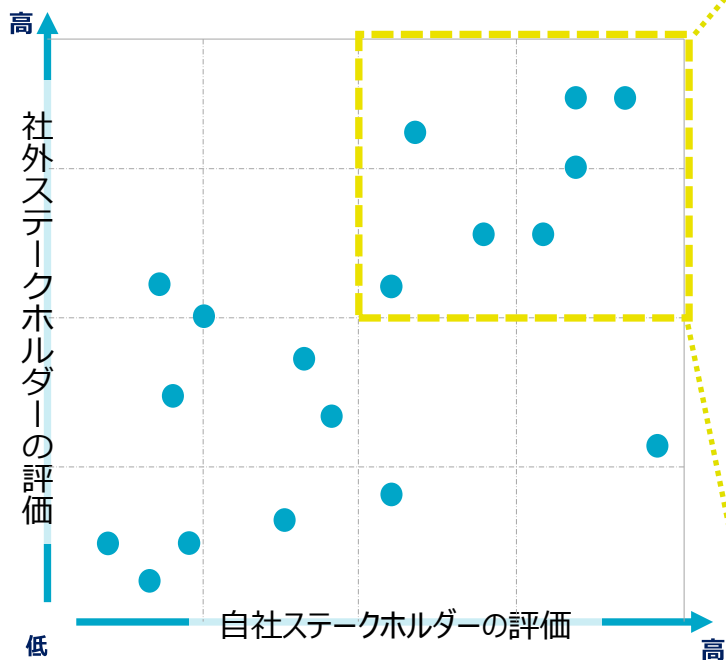
# (1) おきなわフィナンシャルグループサステナビリティへの取り組み

## ② 当社グループ重要課題（マテリアリティ）

- 企業の持続性（サステナビリティ）を高めるため、社会の課題を起点とした施策を策定し、「企業と社会のサステナビリティ」を同期化させた経営戦略の立案を目指し、重要課題（マテリアリティ）の再特定を実施。
- 気候変動リスクをはじめ、特定した重要課題の解決に資する施策を展開してまいります。

マテリアリティ特定のプロセス

- 抽出した約400件の重要課題候補を基に、社内外の取締役や監査役及び沖縄県ヘインタビューを実施。
- その結果を基に、“当社グループにとって重要な課題”および“利害関係者（ステークホルダー）にとって関心度が高い課題”の観点より重要課題を絞り込み、総合的に判断し、さらに優先付けを実施。



### 当社グループ重要課題（マテリアリティ）

#### 地域経済との共創

- 生産性と県民所得の向上を通じ地域社会の価値向上
- 地域事業者の資本基盤の強化・支援

#### 地域社会との共創

- 地域社会・地域コミュニティとの連携
- 子どもの貧困問題の解消

#### 地球環境との共創

- 気候変動・地球温暖化の加速による影響・リスクの特定と対策

#### ダイバーシティとの共創

- ダイバーシティとジェンダー平等の確保に向けた環境整備
- 給与及び賞与などに係る性別格差の是正・適正な給与水準の確保

特定した重要課題の解決に資する施策を今後展開

# 2

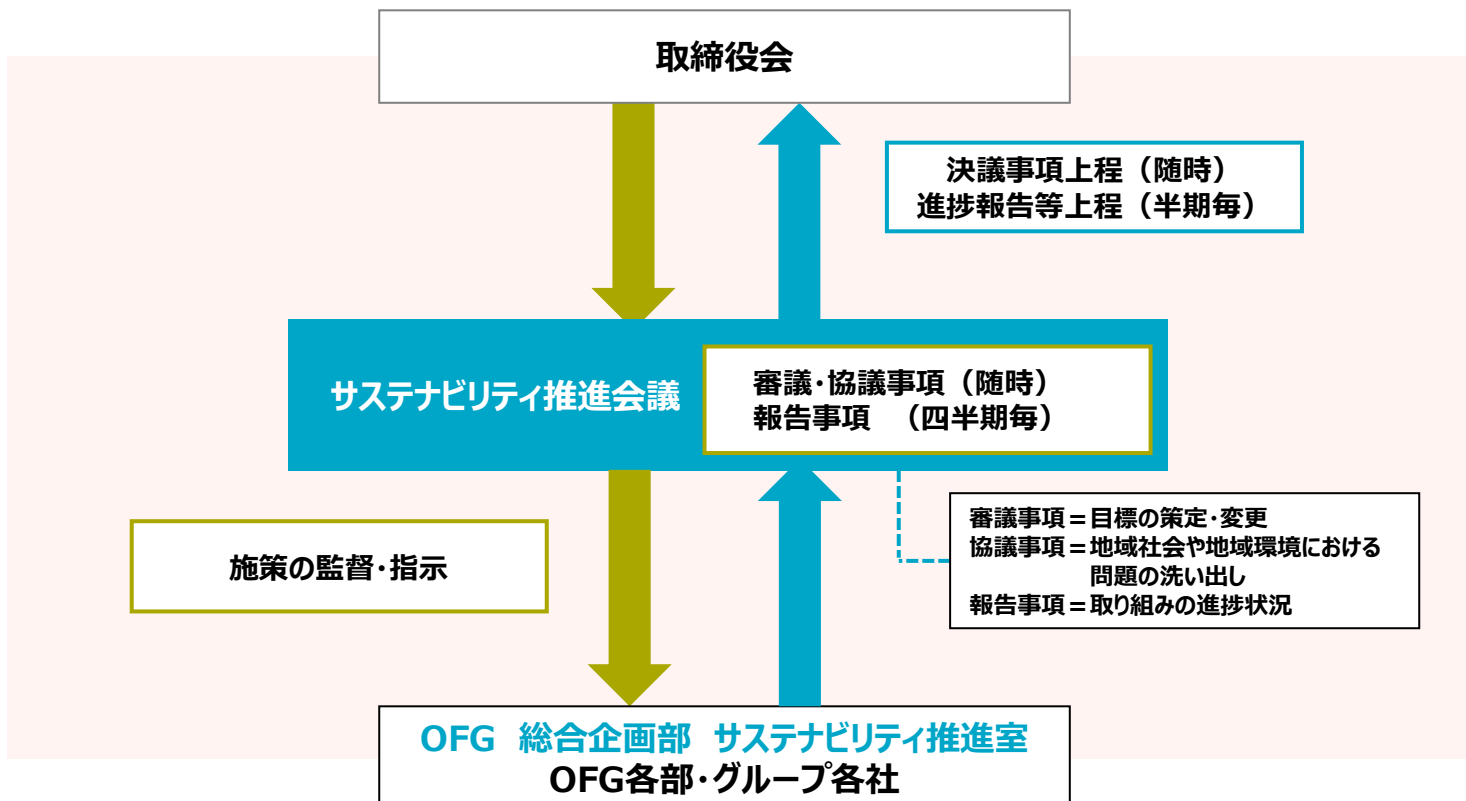
TCFD提言に基づく情報開示について

ガバナンス

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (ガバナンス)

- 当社では、持株会社への移行と合わせ、グループ全体で統一的な方向性を持ってサステナビリティを推進していくため、「サステナビリティ推進会議」を2022年2月に設置。社会や環境の課題を洗い出すとともに、本業にて問題の解決に貢献する対応策の検討を行っております。
- サステナビリティへの取り組みの状況を取締役会へ定期的に報告することで、取締役会の監督の下、サステナビリティ推進体制を構築しております。
- また、その取り組みの確度を高めるべく、「サステナビリティ推進室」を2022年12月に設置し、気候変動への対応をはじめ、地域社会における課題解決をより推し進め、地域社会との共通価値の創造を果たしてまいります。

## 【サステナビリティ推進体制図】



# 3

TCFD提言に基づく情報開示について

戦略



# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (戦略)

## ①気候変動に関するリスクと機会

- 当社グループでは、ビジネスモデル及び今後想定される外部環境等の変化を踏まえ、気候変動に伴う「リスク」と「機会」を以下のとおり整理しています。

リスクと機会 (時間軸：短期～長期)			
リスク	物理的リスク	急性	洪水や土砂災害など極端な気象現象の深刻化
		慢性	熱暑による労働生産性の低下や海面上昇など、長期間による気候パターンの変化によるリスク
	移行リスク	政策・法規制 (時間軸：中期～長期)	炭素税導入によるGHG排出のコスト増加
			GHG排出量の報告義務の強化
			既存の製品・サービスへの法規制の強化
		技術	GHG排出量の少ない製品・サービスへの置き換え
			新技術への投資の失敗
			低炭素技術への移行コストの発生
		市場	顧客行動の変化
			市場シグナルの不確実性
			原材料コストの上昇
		評判	消費者の嗜好変化
	特定セクターへの非難		
ステークホルダーの懸念の増加・否定的なフィードバック			
機会	資源効率	省資源化（ペーパーレス）の推進による生産性向上およびコスト削減	
	エネルギー源	脱炭素社会への移行に向けた取り組みに伴うお客さまのコスト削減や、設備投資による資金需要の増加	
	製品・サービス	脱炭素社会への移行に向けた取り組みに伴うビジネスマッチングや金融支援の機会の増加	
	市場	新たな市場・新興市場への投資機会の増加と多様化	
	強靭性（評判）	脱炭素に関連する金融支援や積極的な情報開示による、各ステークホルダーからの評価の向上	

時間軸・・・短期：3年未満、中期：3年～10年未満、長期：10年超

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (戦略)

## ②リスクカテゴリーに応じた気候変動リスクについて

- 気候変動リスクは広範囲に及ぶ経路が想定されるとともに、短期から中長期にかけて様々な時間軸で顕在化する可能性があります。当社グループにおいては下表のような事例を想定しております。

リスクカテゴリー	定義	物理的リスクの事例	移行リスクの事例	リスク管理手法
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないしは消滅して、損失が発生するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然災害によるお客さまの担保毀損や事業停滞に伴う業績悪化、サプライチェーンの混乱の影響等により、当社グループの与信関連費用が増加するリスク</li> </ul> <p>[時間軸：短期～長期]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素社会に向けた政策・法規制や、技術開発等を背景とした業界変化に伴い、お客さまの事業活動や業績が悪化するにより、当社グループの与信関連費用が増加するリスク</li> </ul> <p>[時間軸：中期～長期]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シナリオ分析の定期的な実施</li> <li>● セクター別の残高モニタリングの実施</li> <li>● サステナビリティ推進会議へリスク計測結果を定期的に報告</li> <li>● 状況に応じてグループリスク管理委員会ならびにサステナビリティ推進会議にて対応策を協議</li> </ul>
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金利・為替・株価などの市況が変動することによって、保有する資産や収益が悪化するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然災害による市場の混乱に伴い、当社グループの保有する株式やファンドなどの有価証券の価格が下落するリスク</li> </ul> <p>[時間軸：短期～長期]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素社会への移行の影響により、当社グループが保有する株式などの発行会社の業績が悪化し、保有有価証券の価格が下落するリスク</li> </ul> <p>[時間軸：短期～長期]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保有有価証券の価格変動リスクのモニタリングの実施</li> <li>● 損失限度枠、リスク枠の遵守状況を定期的に経営陣と共有</li> <li>● 状況に応じてグループリスク管理委員会にて対応策を協議</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなることや、市場の混乱などにより取引ができなくなり、損失が発生するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然災害に伴うお客さまの業績の悪化による資金需要の高まりから、預金が流出するリスク</li> <li>● 自然災害に伴う金融市場の混乱から、資金調達コストが増加するリスク</li> </ul> <p>[時間軸：短期～長期]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 移行リスクへの対応の遅延などによる当社グループのレピュテーション悪化に伴い、資金調達環境が悪化するリスクや預金が流出するリスク</li> </ul> <p>[時間軸：短期～長期]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 流動性リスク管理指標のモニタリングの実施</li> <li>● 流動性リスク管理指標の遵守状況を定期的に経営陣と共有</li> <li>● 状況に応じてグループリスク管理委員会にて対応策を協議</li> </ul>
オペレーショナルリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク</li> <li>● システムダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当社グループが損失を被るリスク</li> <li>● 法令等違反や不適切な契約等により損失が発生するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社グループの本支店やデータセンターの被災により、事業や決済システムが継続できないリスクや、対策・対応・復旧にコストが発生するリスク</li> </ul> <p>[時間軸：短期～長期]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動への不適切な対応やコンプライアンス違反、ESG関連商品・サービスの誤販売により、罰金や訴訟による損失を被るリスク</li> </ul> <p>[時間軸：短期～長期]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 拠点資産のリスク計測</li> <li>● 被災を想定した事業継続のための対応マニュアルの整備</li> <li>● 外部で発生した気候変動に関する罰金・訴訟等の情報収集</li> <li>● 状況に応じてグループリスク管理委員会ならびにグループコンプライアンス委員会にて対応策を協議</li> </ul>
風評リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 風評の発生や、当社グループに関する誤った情報が伝えられることなどにより損失が発生するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社グループの被災に伴う事業復旧の対応の遅れや、お客さまへの支援が不十分なことにより当社グループの評判が悪化するリスク</li> </ul> <p>[時間軸：短期～長期]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動への不適切な対応やステークホルダーからの情報開示要求への対応の遅れなどにより、当社グループの評判が悪化するリスク</li> </ul> <p>[時間軸：短期～長期]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 総合企画部がリスクを一元的に統括</li> <li>● 状況に応じてグループ経営会議、ならびにグループリスク管理委員会にて対応策を協議</li> </ul>

時間軸 …… 短期：3年未満、中期：3年～10年未満、長期：10年超

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (戦略)

## ③シナリオ分析

- 当社グループでは、気候関連リスクが当社グループに及ぼす影響を把握し、戦略のレジリエンスを確立するため、シナリオ分析を活用しています。
- 気候変動による異常気象などによって物理的な被害をもたらす「物理的リスク」と、脱炭素社会への移行によってもたらされる「移行リスク」の2つを認識しております。
- シナリオ分析の結果を踏まえ、今後は店舗戦略への活用や脱炭素社会への移行に向け、お客さまとの対話（エンゲージメント）を強化し、事業機会の創出やリスクの低減につなげてまいります。

## 《シナリオ分析における前提条件について》

### ①「環境省ガイド」に準じた計測手法を採用

- 環境省が公表している「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析実践ガイド（銀行セクター向け） ver.2.0」（2022年3月環境省）に準じた計測手法を基にシナリオ分析結果を採用いたしました。

### ② 中長期での影響度計測を重視

- 気候変動が将来的に当社グループに与える影響を把握するため、短期的に正確な影響度の計測よりも、2050年までの中長期での影響度の水準を計測することを重視いたしました。

### ③ 複数シナリオ・手法による計測

- 将来の気候変動は不確定であることから、気候変動の評価を行う国連政府間組織のIPCCや、国際エネルギー機関のIEAなどの各機関が提示している複数シナリオ（1.5℃、2℃、4℃シナリオ）を利用し、シナリオによる幅を持った計測を行っております。
- 影響度計測のための各種の手法（与信関連費用・信用コスト）や、債務者区分判定の有利子長期負債償還年数の条件等を変更した影響額を計測し、水準感を比較いたしました。

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (戦略)

## 《物理的リスク》

- 物理的リスクの影響は、気候変動に伴う洪水の発生確率などを想定し、沖縄銀行の拠点資産や保有する担保不動産の損傷に起因する価値毀損の推計結果（直接影響）及び建物の損傷に起因するお客さまの事業停滞日数の推計結果（間接影響）から信用コストの増加額を試算いたしました。
- 分析の結果、2050年までに想定される追加与信関連費用の増加額は累計2億円～4億円、単年あたり最大0.2億円程度に留まるという結果となり、影響は限定的と考えられます。
- 沖縄県は地理的に台風が勢力の強い期間（最盛期）に接近することが多く、風水災被害が多い土地であることから、台風によって想定される被害などのリスク量の計測につきましても今後、検討してまいります。

【物理的リスク】			
リスク事象	洪水		
使用シナリオ	IPCC <sup>※1</sup> RCP <sup>※2</sup> 2.6(2℃)、IPCC RCP 8.5(4℃)のシナリオ別の洪水発生確率		
分析期間	2050年まで		
分析対象	担保価値の毀損	休業による財務悪化	当社グループのうち 銀行拠点資産の毀損
リスク指標	追加与信関連費用		
分析結果	累計2億円～4億円（単年あたり最大0.2億円程度）		

※1 IPCC：気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）

※2 RCP：代表濃度経路シナリオ（Representative Concentration Pathways）

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (戦略)

## 《移行リスク》

- 移行リスクにおいて、環境省データ<sup>※1</sup>を基に、売上高百万円あたりの千トンCO2排出量係数を算出し、沖縄銀行のデータと紐づけを実施。総CO2排出量を中心に貸出先数や貸出残高、財務データあり先などの多寡を基準として、「電気・ガス業」、「医療・福祉業」、「不動産業」の3業種を分析セクターとして選定しました。
- 分析の結果、2050年までに想定される追加与信関連費用の増加額は累計7億円～52億円、単年あたり最大1.9億円程度に留まるという結果となり、影響は限定的と考えられます。

【移行リスク】			
リスク事象	炭素税の導入、政策・法規制や市場環境の変化		
使用シナリオ	IEA <sup>※2</sup> WEO <sup>※3</sup> NZE (1.5℃)、IEA WEO SDS (2.0℃)		
分析期間	2050年まで		
対象業種	電気・ガス業	不動産業	医療・福祉業
リスク指標	追加与信関連費用		
分析結果	累計7億円～52億円 (単年あたり最大1.9億円程度)		

※1 「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による平成30(2018)年度温室効果ガス排出量の集計結果」(2022年3月18日 環境省HP)

※2 IEA: 国際エネルギー機関(International Energy Agency)

※3 WEO: 世界エネルギーの見通しに関するレポート (World Energy Outlook)

## 《炭素関連資産の与信エクスポージャーの集中度合い》

対象セクター	貸出金残高に占める割合
電気・ガス業	1%以下

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (戦略)

## ④機会

- 脱炭素社会への移行に伴い、資金需要の拡大が見込まれるほか、新たな金融商品・サービスも生まれるなど、金融機関にとってはファイナンスやサービスの提供機会が増大しております。
- 脱炭素社会の実現に向けては、再生可能エネルギーなど気候変動の緩和に貢献する事業へのファイナンスのみならず、お客さまの脱炭素への取り組みフェーズに合わせたソリューションの提供を拡充させ、サステナビリティ分野におけるお客さまの課題解決に努めてまいります。

当社グループにおける主なサステナブルソリューション	
沖縄銀行	<ul style="list-style-type: none"><li>● ZEH取得における住宅ローン金利優遇の実施</li><li>● 「おきぎんサステナブルローン」の取扱開始</li><li>● オール電化住宅ローンの金利優遇ならびに「かりーるーふ」の利用条件緩和特典付与</li><li>● ESG関連投資信託の商品拡充（3銘柄）</li></ul>
おきぎんリース	<ul style="list-style-type: none"><li>● ESGリース促進事業の指定リース会社へ登録による補助金事業</li><li>● りゅうにちホールディングス様との包括的連携協定によるEV車及びEV充電インフラ設備導入のご提供</li></ul>
おきぎん エス・ピー・オー	<ul style="list-style-type: none"><li>● Web会議、WEB面談システムの提供による省エネ化、CO2削減への貢献</li><li>● シンクピア（業務用生ごみ処理機）の提供による生ごみを出さない環境の構築（生ごみを「運ばず・燃やさず・その場で処理」）</li><li>● グループウェアPower Eggの提供によるペーパーレス化の実現</li></ul>
みらいおきなわ	<ul style="list-style-type: none"><li>● 『脱炭素、低炭素、省エネ化』等、サステナビリティ分野の課題解決実現に向けた商材提供</li><li>● SDGsや脱炭素、省エネ等地球環境に配慮した経営に対するコンサルティングの実施</li></ul>



# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (戦略)

## ④機会

### ■ 沖縄電力様との脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定の締結

- 当社は、SDGs理念のもと沖縄県における脱炭素社会の実現に向けて、2021年9月に沖縄電力様と「脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定」を締結しました。
- 沖縄電力様の持つエネルギー供給・環境負荷低減に係るスキームと沖縄銀行の金融ソリューション機能を連携させ、沖縄県のCO2排出ネットゼロおよび持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

#### <連携状況>

- 本店ビルへの「うちな〜CO2フリーメニュー」導入
- オール電化住宅ローンの金利優遇ならびに「かりーるーふ」の利用条件緩和特典付与

#### <今後の連携事項>

- 再生可能エネルギーの導入拡大に関すること
- 環境負荷の低減に配慮したエネルギーの導入拡大、転換促進に関すること
- 脱炭素社会の実現に向けた啓発活動に関すること
- 地域の次世代教育、その他本協定の目的に沿う連携



# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (戦略)

## ④機会

### ■ りゅうにちホールディングス様との脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定の締結

#### <目的>

- 沖縄県における脱炭素社会の実現に向けた地域の課題解決と持続可能な社会の実現

#### <連携内容>

- ① 環境負荷の低減に配慮したEVの普及拡大に関すること
- ② 環境負荷の低減に配慮したEV充電インフラの普及拡大に関すること
- ③ デジタル技術を活用したカーシェアリングの普及拡大に関すること
- ④ 脱炭素社会実現に向けた啓発活動に関すること 等



日産部品販売沖縄

琉球日産自動車

### 脱炭素社会の実現に向けた包括的連携協定

- EV普及
- EV充電インフラ普及
- アプリ連携

① 沖縄銀行

- EV普及
  - EV充電インフラ普及
- ※保険・補助金申請含めたトータルソリューションサービスとして展開

OGI 株式会社 おきぎんリース

- EV充電インフラ普及
- ※サステナブル社会実現実験、補助金活用提案

★ みらいおきなわ

OFGグループ





# 4

TCFD提言に基づく情報開示について

## リスク管理

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (リスク管理)

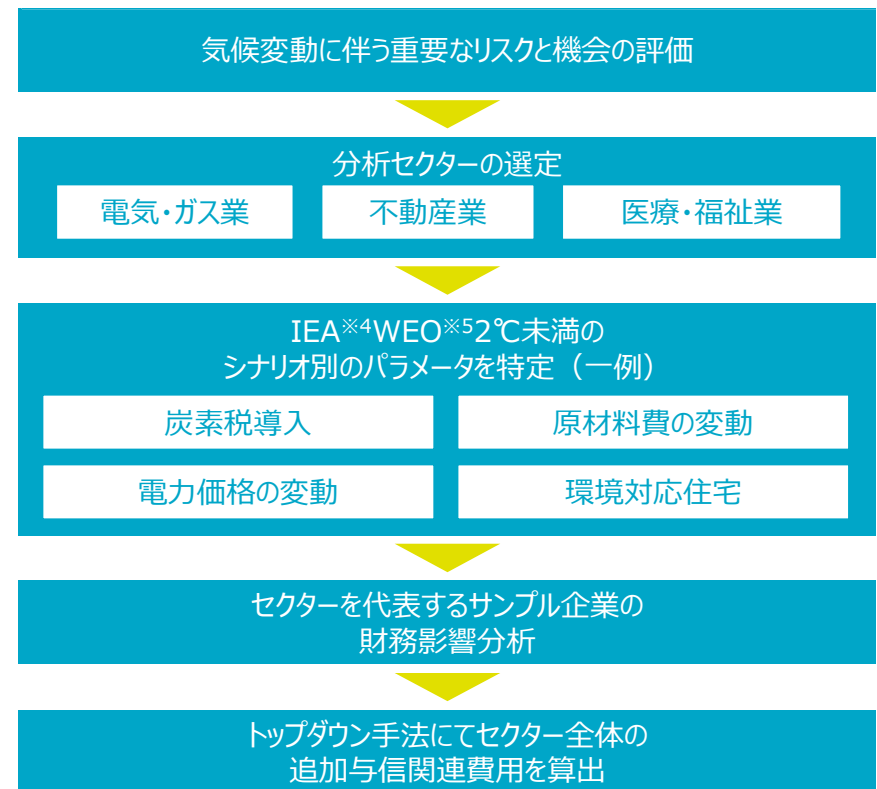
## ①物理的・移行リスクの分析手法について

- 気候変動による異常気象などによって物理的な被害をもたらす「物理的リスク」と、脱炭素社会への移行によってもたらされる「移行リスク」の2つのリスクを認識しております。
- 各リスクにおける分析のプロセスは下記のとおりとなります。

### 《物理的リスクの分析プロセス》



### 《移行リスクの分析プロセス》



※1 銀行資産を対象に算出

※2 IPCC：気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change)

※3 RCP：代表濃度経路シナリオ (Representative Concentration Pathways)

※4 IEA：国際エネルギー機関 (International Energy Agency)

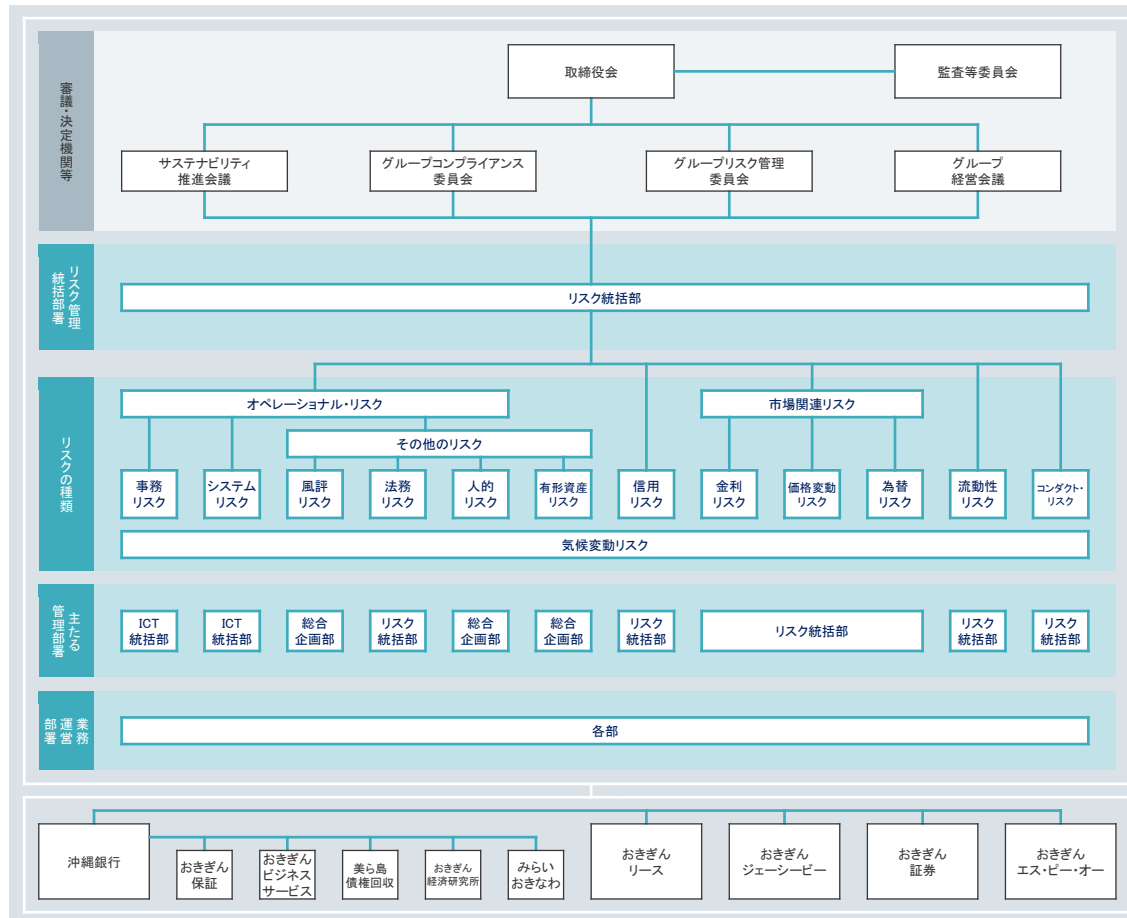
※5 WEO：世界エネルギーの見通しに関するレポート (World Energy Outlook)

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (リスク管理)

## ② 統合的リスクの管理体制

- 当社グループでは、気候変動リスクをマテリアリティ（重要課題）の1つと位置づけ、統合的リスク管理の枠組みの中で、「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」等へ分類し、各リスクカテゴリーに応じたリスクの低減・回避等を行うことで、リスク管理態勢を強化致します。
- 特に、信用リスクに関しては、気候変動が取引先に与える影響を加味したリスク管理を行ってまいります。

<リスク管理体制図>



### (信用リスク管理)

- シナリオ分析の定期的な実施
- セクター別の残高モニタリングの実施
- サステナビリティ推進会議へリスク計測結果を定期的に報告
- グループリスク管理委員会ならびにサステナビリティ推進会議にて対応策を協議

### (市場リスク、流動性リスク管理)

- リスク管理指標のモニタリング
- リスク管理指標の遵守状況を定期的に経営陣と共有
- グループリスク管理委員会にて対応策を協議

### (オペレーショナル・リスク管理)

- 拠点資産のリスク計測
- 被災を想定した事業継続のための対応マニュアルの整備
- 外部で発生した気候変動に関する罰金・訴訟等の情報収集
- グループリスク管理委員会ならびにグループコンプライアンス委員会にて対応策を協議

### (風評リスク管理)

- 総合企画部がリスクを一元的に統括
- グループ経営会議ならびにグループリスク管理委員会にて対応策を協議

# 5

TCFD提言に基づく情報開示について

## 指標と目標

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (指標と目標)

## ①指標

### 《自社グループCO2排出量》

- 当社グループでは、これまでにLED照明、省エネ空調への取り替えや近年では太陽光設備の導入など、省エネ化へ努めております。その取り組みに加え、店舗内店舗方式での店舗移転やATM台数の削減などを実施いたしました。グループ全体で省エネ化へ取り組んだ結果、基準年対比でCO2排出量は削減しております。
- また、沖縄電力様との「脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定書」に基づく、具体的な取り組みの一つとして、CO2排出量を実質ゼロとした電気料金メニュー「うちな～CO2フリーメニュー」を、2021年10月、沖縄銀行本店ビルへ導入。2022年度以降のCO2排出量は大きく削減する見込みであります。
- なお、Scope3につきましては、カテゴリ15（投融資）を優先に計測を行うとともに、同カテゴリにて優先的に対応するセクターやGHG排出量削減に向けた取り組みを検討し、開示の準備を行ってまいります。

(単位：t-CO2)

項目	2013年度		2021年度		基準年度対比	
	実績値	構成比率	実績値	構成比率	増減値	増減割合
CO2排出量 合計	7,744	100.0%	6,566	100.0%	▲ 1,178	-15.2%
うちScope1	479	6.2%	305	4.6%	▲ 174	-36.3%
うちScope2	7,265	93.8%	6,261	95.4%	▲ 1,004	-13.8%
うち沖縄銀行	6,956	89.8%	5,801	88.4%	▲ 1,155	-16.6%
うち銀行除く子会(合計)	787	10.2%	764	11.6%	▲ 23	-3.0%

うちな～CO2フリーメニュー導入後

2022年度(見込み)		基準年度対比	
参考値	構成比率	増減値	増減割合
5,756	100.0%	▲ 1,988	-25.7%
305	5.3%	▲ 174	-36.3%
5,451	94.7%	▲ 1,814	-25.0%
4,994	86.8%	▲ 1,962	-28.2%
762	13.2%	▲ 26	-3.3%

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (指標と目標)

## ②目標

### 《自社グループCO2排出量》

- 日本政府は2030年にGHG排出量▲46%削減（2013年度比）、沖縄県ではGHG排出量▲26%（2013年度比）と目標を設定し、2050年には日本政府・沖縄県共にカーボンニュートラルを宣言しております。
- 当社グループでは、地域金融機関として、その取組みを強化し、地域の脱炭素化を牽引したく、カーボンニュートラルの達成時期を2030年度とした目標を定めております。

### ■ おきなわフィナンシャルグループのグループCO2排出量削減目標

	2030年度目標
Scope1: 燃料消費を通じた自社の直接排出量 (ガス、ガソリンなど)	「カーボンニュートラル」(※1) 実質 “ゼロ” を目指す
Scope2: 他社から供給された間接排出量 (電気、熱などの使用)	

※1 CO2の排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする状態

#### <目標に対する実施策>

- 再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、再生可能エネルギーの活用（太陽光設備等の導入）、事業施設のZEB化、電源機器の省エネ化・事業車両のEV化、カーボンオフセット

# (1) TCFD提言に基づく情報開示について (指標と目標)

## ③実施策の計画

### 《自社グループCO2排出量》

- 2030年までに、当社グループ自らのCO2排出量のネットゼロを目指していく上で、まずは2023年度に銀行を中心とした各事業所の自社契約電力について再生可能エネルギー化を進め脱炭素化を促進させます。
- その他に、電源機器の省エネ化や太陽光設備などの導入などへ取り組み、カーボンニュートラルを実現いたします。

